

# 第2次うるま市行政改革大綱 実施計画書

## 《 目 次 》

	頁
1．市民の視点に立った行政サービスの推進	3
2．市民とのパートナーシップ（協働）による行政運営の構築	5
3．行政経営の視点に立った市政運営の推進	9

平成22年7月

沖縄県 うるま市

#### 1. 実施計画の策定

第2次うるま市行政改革大綱（平成22年3月策定）に基づき、本大綱の推進項目を具体的かつ着実に推進するため、別紙のとおり実施計画を策定します。

#### 2. 計画期間

本実施計画の期間は、2010年度（平成22年度）から2014年度（平成26年度）までの5年間とし、年度毎の取り組み・進捗状況を確認しながら、必要に応じて見直しを図ります。

#### 3. 数値目標

具体的な数値目標が掲げられる項目については、市民に分かりやすい指標を用い、できる限り設定します。具体的な数値目標が設定しにくい項目については、取り組みの進み具合を達成度（％）で表示することとし、取り組みの段階に応じて下記の数値とします。

調査・検討段階 - 25％      要綱等策定段階 - 50％      一部実施・試行段階 - 75％      実施段階 - 100％

#### 4. 計画の推進体制

第2次うるま市行政改革大綱及び本実施計画の取り組みは、「うるま市行政改革推進本部設置規程」に基づき、各部並びに消防本部、水道局及び議会事務局に設置される各部推進会議（各行政改革推進本部員（各部長等）が主宰し、所管する課等の長をもって組織する会議）において具体的に実施するとともに、随時、行政改革推進本部に実施結果を報告することとします。

#### 5. 取り組み状況の報告と公表

第2次うるま市行政改革大綱及び本実施計画に基づく取り組みを着実に推進するため、行政改革の進捗状況や成果について、「うるま市行政改革推進本部」及び民間有識者や公募の委員で構成する「うるま市行政改革推進委員会」に適時報告し、様々な立場と観点から意見を求めるとともに、市の広報紙やホームページ等を通じて公表し、計画の実効性を確保します。

## 第2次うるま市行政改革大綱実施計画書

推進項目 / 実施項目 取組の概要	担当推進会議 (担当課係名)	年度	年度					総括 合計	
			平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度		
1. 市民の視点に立った行政サービスの推進 (1) 市民ニーズに合わせたサービスの提供 窓口サービスの向上 / 【1】庁内接遇研修の実施	総務部 (2-2職員課 福利厚生 係)	計画 おおよび進捗	計画の段階	実施	実施	実施	実施	150	
			目標数値	30	30	30	30		
外部講師を招いて実施する庁内接遇研修を毎年度実施する。			指標	受講者数(人)					
1. 市民の視点に立った行政サービスの推進 (1) 市民ニーズに合わせたサービスの提供 窓口サービスの向上 / 【2】窓口開庁時間の延長	総務部 (2-7行政改 革推進室行 政改革推進 係)	計画	計画の段階	調査・検討	要綱等策定	一部実施	一部実施	実施	100
			目標数値	25	50	75	75	100	
朝窓(定時前窓口開設)、夕窓(定時後窓口開設)、土日・祝日窓口など、必要に応じた窓口開庁時間の延長を調査・検討し、可能な取り組みを推進する。			指標	達成度(%)					
1. 市民の視点に立った行政サービスの推進 (1) 市民ニーズに合わせたサービスの提供 わかりやすい事務手続きの推進 【1】行政手続きの簡素化・迅速化	総務部 (2-7行政改 革推進室行 政改革推進 係)	計画	計画の段階	調査・検討	調査・検討	要綱等策定	一部実施	実施	100
			目標数値	25	25	50	75	100	
対市民の行政手続きについて、担当各課と調整し課題の発見に努め、押印廃止や添付書類の免除など簡素化・迅速化に向けた取り組みを推進する。			指標	達成度(%)					
1. 市民の視点に立った行政サービスの推進 (1) 市民ニーズに合わせたサービスの提供 わかりやすい事務手続きの推進 【2】コンビニ収納の導入(軽自動車税)	総務部 (2-6納税課 滞納整理 係)	計画	計画の段階	要綱等策定	実施	実施	実施	実施	100
			目標数値	50	100	100	100	100	
軽自動車税の収納については、平成23年度からの実施に向け、具体的な取り組みを行う。期限内納付率の向上を目指す。今後、その他の税・使用料等(市民税、固定資産税、国保税、介護保険料等)についてもコンビニ収納に向けた調査・検討を行う。軽自動車税のコンビニ収納を導入後に、状況を確認し各課にて検討して、今後の指針を策定する。			指標	達成度(%)					

## 第2次うるま市行政改革大綱実施計画書

推進項目 / 実施項目 取組の概要	担当推進会議 (担当課係名)	年度	年度					総括 合計	
			平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度		
1. 市民の視点に立った行政サービスの推進 (1) 市民ニーズに合わせたサービスの提供 わかりやすい事務手続きの推進 【3】「役所ことば」言い換え手引き書の作成 市民向けの文書や市民との対話において、「命令的な言葉や表現は使わない」「外来語や専門用語は言い換えや説明を加える」など、いわゆる「役所ことば」の改善に向けて、手引き書を作成し、職員に周知徹底を図る。	総務部 (2-2職員課 福利厚生係)	計画 および進捗	計画の段階	調査・検討	調査・検討	要綱等策定	実施	実施	100
			目標数値	25	50	75	100	100	
			指標	達成度(%)					
1. 市民の視点に立った行政サービスの推進 (2) 行政情報化の推進による市民サービスの提供 行政サービスの情報化の推進 【1】より効率的効果的な証明カードへの切り換え 平成23年以降の住基法改正に伴って住基カードの仕様変更や住基システムの改修等が予想される。現在、導入している諸証明書自動交付機は市民カード仕様となっているが、法改正や仕様変更も見越して、新規カードに対応した自動交付機システムへ改めることも検討する必要がある、そのための調査・検討を進める。	市民部 (4-2市民課 住民基本台帳係)	計画 および進捗	計画の段階	調査・検討	調査・検討	調査・検討	方向性確認	実施	100
			目標数値	25	25	25	50	100	
			指標	達成度(%)					
1. 市民の視点に立った行政サービスの推進 (2) 行政情報化の推進による市民サービスの提供 行政サービスの情報化の推進 【2】諸証明書自動交付機のシステム変更と機能強化及び増設 現在導入している諸証明書自動交付機は市民カード仕様となっているが、平成23年以降の住基法改正やそれに伴う住基カード仕様変更・住基システム改修等を見越した上で、自動交付機システムの本庁以外への設置、増設、及び税証明等のメニュー追加を検討する。	市民部 (4-2市民課 住民基本台帳係)	計画 および進捗	計画の段階	調査・検討	調査・検討	調査・検討	方向性確認	実施	100
			目標数値	25	25	25	50	100	
			指標	達成度(%)					
1. 市民の視点に立った行政サービスの推進 (2) 行政情報化の推進による市民サービスの提供 地域情報化の円滑な推進 【1】地域イントラネットシステムの有効活用 地域イントラネットで導入した地域ネットワークシステムを有効活用する施策を調査検討し、多くの市民がICT技術の利便性を享受できるように事業を展開する。	企画部 (1-5情報課 情報推進係)	計画 および進捗	計画の段階	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	100
			目標数値	75	75	75	75	75	
			指標	達成度(%)					

## 第2次うるま市行政改革大綱実施計画書

推進項目 / 実施項目 取組の概要	担当推進会議 (担当課係名)	年度 計画および進捗	平成	平成	平成	平成	平成	総括 合計	
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
9 1. 市民の視点に立った行政サービスの推進 (3) 公共施設のサービス向上 施設の弾力的運営 【1】公共施設サービスの見直し 公共施設の利用状況等実態を把握し、効果的な施設サービスの在り方を検討する。	総務部 (2-7行政改革推進室行政改革推進係)	計画	計画の段階	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	実施	100
		目標数値	25	25	25	25	100		
		指標	達成度(%)						
10 1. 市民の視点に立った行政サービスの推進 (3) 公共施設のサービス向上 公共施設の有効活用と整理統合 【1】公共施設再編計画の策定 市内公共施設の実態調査を行い、「公の施設の改革方針」に基づき、施設の新設や統廃合を含め、より効率的な公共施設の設置計画を策定する。	総務部 (2-7行政改革推進室行政改革推進係)	計画	計画の段階	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	実施	100
		目標数値	25	25	25	25	100		
		指標	達成度(%)						
11 1. 市民の視点に立った行政サービスの推進 (4) 市民ニーズに則した地方分権改革の推進 【1】市民の利便性を図る行政手続きの権限(事務)移譲の受託 市民の利便性向上につながる行政サービスについて、市で実施(手続き)できるよう、国、県からの事務委譲を関係各課と連携しながら検討する。	総務部 (2-7行政改革推進室行政改革推進係)	計画	計画の段階	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	75
		目標数値	75	75	75	75	75		
		指標	達成度(%)						
12 2. 市民とのパートナーシップ(協働)による行政運営の構築 (1) 市民の参画と協働の推進 市民との協働の推進 【1】NPO団体やボランティア団体等とのネットワーク構築 市内のNPO団体やボランティア団体に対する情報提供及びネットワーク構築に向けた取り組みを関係機関と連携し推進する。	企画部 (1-4企画課企画調整係)	計画	計画の段階	調査・研究	調査・研究	一部実施	一部実施	実施	100
		目標数値	25	25	75	75	100		
		指標	達成度(%)						

## 第2次うるま市行政改革大綱実施計画書

推進項目 / 実施項目 取組の概要	担当推進会議 (担当課係名)	年度					総括 合計	
		計画および進捗	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度		平成 26年度
2. 市民とのパートナーシップ（協働）による行政運営の構築 (1) 市民の参画と協働の推進 市民との協働の推進 【2】地域協働推進の補助金創設	企画部 (1-1企画課 企画調整 係)	計画の段階	調査・研究	要綱等策定	実施	実施	実施	100
		目標数値	25	50	100	100	100	
地域づくりに関わる多様な主体が、地域の課題やニーズに、主体的に取り組むことを支援するため、地域協働推進の補助金を創設する。		指標	達成度(%)					
2. 市民とのパートナーシップ（協働）による行政運営の構築 (1) 市民の参画と協働の推進 地域協働の推進 【1】地域・各種団体と連携した公共施設の管理	総務部 (2-7行政改革推進室行政改革推進係)	計画の段階	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	75
		目標数値	75	75	75	75	75	
地域や各種団体に関わりの深い公の施設（公園・体育施設等）について、地域自治会や各種団体による指定管理者制度の導入や維持管理の協働を推進する。		指標	達成度(%)					
2. 市民とのパートナーシップ（協働）による行政運営の構築 (1) 市民の参画と協働の推進 地域協働の推進 【2】地域自治会の発展支援	市民部 (3-1市民生活課自治振興係)	計画の段階	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	75
		目標数値	75	75	75	75	75	
地域協働の重要な担い手である自治会の自立・発展に向けた支援を強化するとともに、認可地縁団体化に向けた取り組みを促進し、自治会独自が自立出来るよう努める。		指標	達成度(%)					
2. 市民とのパートナーシップ（協働）による行政運営の構築 (1) 市民の参画と協働の推進 地域協働の推進 【3】自治公民館建設の促進	市民部 (3-1市民生活課自治振興係)	計画の段階	調査・検討	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	75
		目標数値	25	75	75	75	75	
地域活動の拠点である自治公民館建設を促進し、地域コミュニティ活動の支援に努める。自治公民館建設にあたっては、地域の実情に応じて自治会の統廃合を検討すると共に、複数の自治会が入居する合同自治公民館の建設が可能かについて調査研究を行う。		指標	達成度(%)					

## 第2次うるま市行政改革大綱実施計画書

推進項目 / 実施項目 取組の概要	担当推進会議 (担当課係名)	年度					総括 合計
		計画および進捗	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	
2. 市民とのパートナーシップ（協働）による行政運営の構築 (1) 市民の参画と協働の推進 パブリックコメント（意見提出手続）の定着 【1】パブリックコメント制度の継続実施	企画部 (1-1企画課 企画調整係)	計画の段階	実施	実施	実施	実施	100
		目標数値	100	100	100	100	
導入されたパブリックコメント制度を引き続き適用し、運用・実施する。又、パブリックコメント制度に関する庁内及び市民への周知徹底を図る。		指標 達成度(%)					
2. 市民とのパートナーシップ（協働）による行政運営の構築 (2) 公正で透明性の高い行政運営の推進 情報公開及び個人情報保護制度の充実 【1】情報公開制度の充実	総務部 (2-1総務課 行政係)	計画の段階	実施	実施	実施	実施	5
		目標数値	1	1	1	1	
例規等に則り適切な情報公開に努めるとともに、情報公開制度に対する職員の意識を高めるため、職員講習会を実施する。		指標 講習会(回)					
2. 市民とのパートナーシップ（協働）による行政運営の構築 (2) 公正で透明性の高い行政運営の推進 情報公開及び個人情報保護制度の充実 【2】個人情報保護の意識啓発	総務部 (2-1総務課 行政係)	計画の段階	実施	実施	実施	実施	5
		目標数値	1	1	1	1	
研修会の開催や資料提供等により、職員に対して個人情報保護の重要性について周知徹底を図り、個人情報の運用を厳密に実施する。		指標 研修会(回)					
2. 市民とのパートナーシップ（協働）による行政運営の構築 (2) 公正で透明性の高い行政運営の推進 監査機能等の充実強化 【1】監査機能の充実強化	監査委員事務局 (11-5監査 委員事務局 監査係)	計画の段階	一部実施	実施	実施	実施	100
		目標数値	75	100	100	100	
ホームページ等を活用し、監査結果を公表することで、市の行政運営の透明性を高めると同時に、職員の業務に対する問題意識を高め、より公正な業務執行体制を推進する。		指標 達成度(%)					

## 第2次うるま市行政改革大綱実施計画書

推進項目 / 実施項目 取組の概要	担当推進会議 (担当課係名)	年度	年度					総括 合計	
			平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度		
2. 市民とのパートナーシップ(協働)による行政運営の構築 (2) 公正で透明性の高い行政運営の推進 市民への情報提供等の充実 【1】 広報紙の充実強化	企画部 (1-3秘書広報課広報広聴係)	計画	計画の段階	調査・検討	調査・検討	一部実施	一部実施	一部実施	75
			目標数値	25	25	75	75	75	
広報紙の充実強化に向け、増ページや発行回数の増などを検討する。			指標	達成度(%)					
2. 市民とのパートナーシップ(協働)による行政運営の構築 (2) 公正で透明性の高い行政運営の推進 市民への情報提供等の充実 【2】 ホームページの充実強化	企画部 (1-3秘書広報課広報広聴係)	計画	計画の段階	調査・検討	一部実施	一部実施	一部実施	実施	100
			目標数値	25	75	75	75	100	
ホームページへの行政情報等の充実を図る。			指標	達成度(%)					
2. 市民とのパートナーシップ(協働)による行政運営の構築 (2) 公正で透明性の高い行政運営の推進 市民への情報提供等の充実 【3】 議会情報の充実強化	議会議務局 (11-2議会議務局庶務課・議事課担当各係)	計画	計画の段階	調査・検討	一部実施	一部実施	実施	実施	100
			目標数値	25	50	75	100	100	
ホームページへの更なる議会情報の充実を図る。			指標	達成度(%)					
2. 市民とのパートナーシップ(協働)による行政運営の構築 (2) 公正で透明性の高い行政運営の推進 審議会等の見直し 【1】 審議会等の見直し	総務部 (2-7行政改革推進室行政改革推進係)	計画	計画の段階	調査・検討	調査・検討	要綱等策定	一部実施	実施	100
			目標数値	25	25	50	75	100	
市の各種審議会等の実態調査を行い、委員構成、委員数、類似性、委員報酬の観点から必要な見直しを行う。			指標	達成度(%)					



## 第2次うるま市行政改革大綱実施計画書

推進項目 / 実施項目 取組の概要	担当推進会議 (担当課係名)	年度						総括 合計
		計画および進捗	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	
2. 市民とのパートナーシップ(協働)による行政運営の構築 (2) 公正で透明性の高い行政運営の推進 審議会等の見直し 【2】 審議会等の委員公募の推進	総務部 (2-7行政改革推進室行政改革推進係)	計画の段階	調査・検討	一部実施	実施	実施	実施	100
		目標数値	25	75	100	100	100	
各種審議会等の委員選定にあたっては可能な限り、市民からの公募を実施するよう推進する。		指標 達成度(%)						
2. 市民とのパートナーシップ(協働)による行政運営の構築 (2) 公正で透明性の高い行政運営の推進 審議会等の見直し 【3】 審議会等における女性委員登用の推進	企画部 (2-2企画課共同参画係)	計画の段階	実施	実施	実施	実施	実施	30.0
		目標数値	25.9	27.0	28.0	29.0	30.0	
各種審議会等の委員選定にあたっては、女性の登用数(率)の向上を図るものとし、庁内における意識啓発等に取り組む。		指標 登用率(%)						
3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (1) 自主性・自律性の高い財政運営の確保 中長期的な視点に立った財政運営 【1】 財政計画の策定と公表	企画部 (1-4財政課財政第2係)	計画の段階	作成作業	公表準備	一部公表	公表	公表	100
		目標数値	25	50	75	100	100	
毎年度、市の中長期的な財政計画を策定し、庁内ネットワークや広報紙、ホームページ等により広く職員、市民へ周知する。		指標 達成度(%)						
3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (1) 自主性・自律性の高い財政運営の確保 経費の節減・合理化 【2】 広告付き封筒の導入	総務部 (2-1総務課文書係)	計画の段階	調査・検討	一部実施	一部実施	実施	実施	100
		目標数値	25	75	75	100	100	
各課において、それぞれの事務事業に応じた広告付き封筒を作成するよう推進する。		指標 達成度(%)						

## 第2次うるま市行政改革大綱実施計画書

推進項目 / 実施項目 取組の概要	担当推進会議 (担当課係名)	年度 計画および進捗	平成	平成	平成	平成	平成	総括 合計
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (1) 自主性・自律性の高い財政運営の確保 経費の節減・合理化 【3】変形勤務時間制度の推進 ア. 業務形態に応じて、より効率的な変形勤務時間制度の活用を推進する。イ. 時間外勤務の適正な運用を図り、体調不良防止等職員の健康管理及び時間外勤務縮減を目的とする同制度を推進する。	総務部 (2-2職員課人事係)	計画の段階	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	75
		目標数値	75	75	75	75	75	
指標 達成度(%)								
3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (1) 自主性・自律性の高い財政運営の確保 歳入の確保 【1】市税の収納率向上対策 現年度滞納分の早期解消や特別徴収滞納事業所への指導強化に取り組むほか、滞納処分を円滑に進めるための規則・マニュアル等の環境整備に努め、徴収率の向上を図る。 また、滞納処分をより一層強化するために、不動産公売やインターネット公売を実施するほか、電話催告センター(仮称)の設置に向けての調査・検討を行う。	総務部 (2-6納税課滞納整理係)	計画の段階	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	実施	90.00
		目標数値	86.19	87.45	88.87	89.00	90.00	
指標 市税徴収率(%)								
3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (1) 自主性・自律性の高い財政運営の確保 歳入の確保 【2】国民健康保険税の収納率の向上及び滞納額の縮減 職員のスキルアップを図りながら、平成21年度に設置した現年度対策班を強化し、居所不明者の実態調査や徴収囑託員と連携した戸別訪問及び口座振替を推進し期限内納付の底上げを図る。また、滞納整理班による長期滞納者の実態調査や納税指導及び差押え等の滞納処分を強化し滞納税額の圧縮を図る。	市民部 (4-4国民健康保険課賦課徴収係)	計画の段階	実施	実施	実施	実施	実施	92
		目標数値	89	90	91	92	92	
指標 徴収率(%)								
3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (1) 自主性・自律性の高い財政運営の確保 歳入の確保 【3】市営住宅家賃の収納率の向上及び滞納額の縮減 平成22年度より指定管理者制度に移行し、住宅使用料徴収の強化、収納率の向上に努め、使用料納付の口座振替への推進を図り、長期滞納者については、滞納額の請求及び明渡請求の執行(提訴)に取組み、滞納の抑止、額の縮減を図る。	建設部 (6-2建築工事課住宅係)	計画の段階	実施	実施	実施	実施	実施	93
		目標数値	82	87	90	91	93	
指標 現年度徴収率(%)								

## 第2次うるま市行政改革大綱実施計画書

推進項目 / 実施項目 取組の概要	担当推進会議 (担当課係名)	年度					総括 合計	
		平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度		
3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (1) 自主性・自律性の高い財政運営の確保 歳入の確保 【4】市有財産の有効活用 市が所有する土地、建物等で低・未利用の財産について、財産管理システムの活用及び実態調査等により、的確な把握を行い、随時、競争入札売払、随意契約売払、貸付等により、市有財産の有効活用を積極的に推進する。	総務部 (2-3管財課 管財係)	計画	計画の段階	実施	実施	実施	実施	300,000
		計画	目標数値	60,000	60,000	60,000	60,000	
		計画	指標	売払・賃貸料(千円)				
3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (1) 自主性・自律性の高い財政運営の確保 歳入の確保 【5】使用料・手数料の見直し 使用料・手数料について、近隣及び類似自治体の状況等を把握し、受益者負担の適正化の観点から、必要な見直しを検討する。	総務部 (2-7行政改 革推進室行 政改革推進 係)	計画	計画の段階	調査・検討	調査・検討	一部実施	実施	100
		計画	目標数値	25	25	75	100	
		計画	指標	達成度(%)				
3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (1) 自主性・自律性の高い財政運営の確保 歳入の確保 【6】広告事業の導入 公共施設や公用車への企業広告、雑誌スポンサー制度など広告事業の導入を推進する。	総務部 (2-7行政改 革推進室行 政改革推進 係)	計画	計画の段階	調査・検討	要綱等策定	一部実施	実施	100
		計画	目標数値	25	50	75	100	
		計画	指標	達成度(%)				
3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (1) 自主性・自立性の高い財政運営の確保 歳入の確保 【7】有料広告の実施 広報紙及び市ホームページへの有料広告掲載を継続する。	企画部 (1-3秘書広 報課広報広 聴係)	計画	計画の段階	実施	実施	実施	実施	100
		計画	目標数値	100	100	100	100	
		計画	指標	達成度(%)				

## 第2次うるま市行政改革大綱実施計画書

推進項目 / 実施項目 取組の概要	担当推進会議 (担当課係名)	年度 計画および進捗	平成	平成	平成	平成	平成	総括 合計
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (2) 事務事業の整理・合理化 事務事業の見直し 【1】事務事業評価制度の導入・定着	総務部 (2-7行政改革推進室行政改革推進係)	計画の段階	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	実施	100
		目標数値	75	75	75	75	100	
事務事業評価制度の導入・定着によりPDCAサイクルの確立を図り、継続的な事務事業の再点検・見直しを実施する。		指標 達成度(%)						
3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (2) 事務事業の整理・合理化 事務事業の見直し 【2】戸籍事務等の本庁一元化	市民部 (4-2市民課戸籍係)	計画の段階	要綱等策定	実施	実施	実施	実施	100
		目標数値	75	100	100	100	100	
現在、各支所ごとに分散実施している戸籍事務(郵送による証明発行・犯歴事務・成年後見人事務・戸籍届書の処理等)を本庁で一元化することにより、さらに付加価値の高い市民サービスを提供する。		指標 達成度(%)						
3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (2) 事務事業の整理・合理化 補助金等の整理合理化 【1】補助金審査の継続実施	総務部 (2-7行政改革推進室行政改革推進係)	計画の段階	実施	実施	実施	実施	実施	100
		目標数値	100	100	100	100	100	
補助金制度に関する指針に基づく補助金審査を継続実施し、審査結果に基づいた対処方針の事後検証を行い、改善効果まで検証する。		指標 達成度(%)						
3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (2) 事務事業の整理・合理化 公共工事 (イ) 公共工事コストの縮減 【1】公共工事コストの縮減	都市計画部 (7-4検査課総務係)	計画の段階	実施	実施	実施	実施	実施	100
		目標数値	100	100	100	100	100	
公共工事については、国における「公共工事コスト縮減対策に関する新行動指針」に沿って、従来から取り組んできた工事コストの低減だけでなく、工事の時間的コストの低減、ライフサイクルコストの低減、工事における社会的コストの低減、工事の効率性向上による長期的コストの低減を含めた総合的なコスト縮減に努める。		指標 達成度(%)						

## 第2次うるま市行政改革大綱実施計画書

推進項目 / 実施項目 取組の概要	担当推進会議 (担当課係名)	年度	年度					総括 合計	
			平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度		
3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (2) 事務事業の整理・合理化 公共工事 (口) 入札・契約の適正化 【1】入札・契約の適正化	都市計画部 (7-4検査課 総務係)	計画	計画の段階	実施	実施	実施	実施	実施	100
			目標数値	100	100	100	100	100	
公共工事の入札・契約に対する信頼を確保するため、引き続き、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」及び「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための指針」により、公共工事の入札・契約について、情報の公開をはじめとする更なる適正化に資する取組を進める。									
3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (3) 行政の担うべき役割の重点化 民間委託等の推進 【1】民間委託等の推進	総務部 (2-7行政改革推進室行政改革推進係)	計画	計画の段階	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	実施	100
			目標数値	75	75	75	75	100	
市の事務事業を総点検し、法令等により行政機関が直接実施することとされているものや、市自らが実施する必要があると判断されるものを除き、可能な限り外部委託等を推進する。									
3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (3) 行政の担うべき役割の重点化 指定管理者制度の活用 【1】指定管理者制度の推進	総務部 (2-7行政改革推進室行政改革推進係)	計画	計画の段階	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	実施	100
			目標数値	75	75	75	75	100	
多様化する市民ニーズに、より効果的効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、市民サービスの向上を図るとともに、経費の節減等を図るため、引き続き、指定管理者制度の導入を推進する。									
3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (3) 行政の担うべき役割の重点化 PFI手法(民間活力による社会資本整備手法)の適切な活用の検討 【1】PFI手法の適切な活用の検討	企画部 (1-1企画課 企画調整係)	計画	計画の段階	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	25
			目標数値	25	25	25	25	25	
公共事業において、民間の資金やノウハウを活用して社会資本の整備を行うPFI手法の導入について検討する。									

## 第2次うるま市行政改革大綱実施計画書

推進項目 / 実施項目 取組の概要	担当推進会議 (担当課係名)	年度						総括 合計	
		計画および進捗	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度		
3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (4) 行政ニーズへの迅速かつ的確な対応を可能とする組織 時代の変化に即応した柔軟で効率的な組織・機構の構築 【1】組織・機構の再編	総務部 (2-7行政改革推進室行政改革推進係)	計画	計画の段階	方向性決定	一部実施	一部実施	一部実施	実施	100
		計画	目標数値	50	75	75	75	100	
定員適正化計画の着実な実施、公の施設の再編計画、統合庁舎建設等を勘案しながら、より効率的な組織・機構の構築に向けた取り組みを推進する。		計画	指標	達成度(%)					
3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (4) 行政ニーズへの迅速かつ的確な対応を可能とする組織 庁内分権の推進 【1】枠配分方式による予算編成	企画部 (1-4財政課財政第1係)	計画	計画の段階	一部実施	一部実施	実施	実施	実施	100
		計画	目標数値	75	75	100	100	100	
より現場・実務に応じた柔軟な予算編成が行えるよう、予算権限の一部を各部長に移譲する一般財源の枠配分方式を引き続き実施する。又、経費削減努力等に応じたインセンティブ制導入に向けた調査・検討を行う。		計画	指標	達成度(%)					
3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (4) 行政ニーズへの迅速かつ的確な対応を可能とする組織 県からの事務の権限移譲への対応 【1】事務移譲へ対応した組織の再編	総務部 (2-7行政改革推進室行政改革推進係)	計画	計画の段階	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	75
		計画	目標数値	75	75	75	75	75	
組織の再編にあたっては、県からの事務(権限)移譲への対応を勘案しながら、受皿となる組織再編となるよう考慮する。		計画	指標	達成度(%)					
3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (4) 行政ニーズへの迅速かつ的確な対応を可能とする組織 職員の流動体制の推進 【1】職員の流動体制の推進	総務部 (2-7行政改革推進室行政改革推進係)	計画	計画の段階	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	75
		計画	目標数値	75	75	75	75	75	
職員の流動体制が効果的な業務を調査・検討すると共に、制度の内容を周知し、積極的に活用するよう指導していく。		計画	指標	達成度(%)					

## 第2次うるま市行政改革大綱実施計画書

推進項目 / 実施項目 取組の概要	担当推進会議 (担当課係名)	年度	年度					総括 合計	
			平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度		
49 3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (5) 定員管理及び給与の適正化 定員管理の適正化 【1】定員管理の適正化  関係部署との調整を行いながら、行政改革推進本部会議で決定された年度毎の定員適正化計画に基づく職員削減を実施する。	総務部 (2-7行政改革推進室行政改革推進係)	計画 おおよび進捗	計画の段階	実施	実施	実施	実施	-	-133
			目標数値	35	34	34	30	-	
			指標	職員削減数(人)					
50 3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (5) 定員管理及び給与の適正化 給与の適正化 【1】給与の適正化  ア. 国・県に準じた給与制度の確立を図る。イ. 人事評価制度を反映させた給与体系への移行を調査・検討する。	総務部 (2-2職員課給与係)	計画	計画の段階	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	75
			目標数値	75	75	75	75	75	
			指標	達成度(%)					
51 3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (6) 職員の意識改革と人材育成 意識改革 【1】あいさつ唱和・業務確認朝礼の実施  始業に備え、始業前に課又は係毎に、課長や係長のリーダーシップによる、あいさつ唱和や業務確認を行う朝礼を実施する。年に1回程度各課への実施状況アンケート等を行い、未実施課等へ実施に向けた取組の協力推進を図る。	総務部 (2-2職員課福利厚生係)	計画	計画の段階	一部実施	一部実施	一部実施	完全実施	完全実施	100
			目標数値	75	75	75	100	100	
			指標	達成度(%)					
52 3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (6) 職員の意識改革と人材育成 人材育成 【1】職員研修の充実・強化  県外・県内研修への積極的な職員の派遣をはじめ、自治大学校への計画的な派遣、職場での各種研修を実施する。	総務部 (2-2職員課福利厚生係)	計画	計画の段階	実施	実施	実施	実施	実施	100
			目標数値	100	100	100	100	100	
			指標	達成度(%)					



## 第2次うるま市行政改革大綱実施計画書

推進項目 / 実施項目 取組の概要	担当推進会議 (担当課係名)	年度					総括 合計		
		平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度			
53 3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (6) 職員の意識改革と人材育成 人材育成 【2】民間企業への職員派遣研修の実施 市内民間企業に対し、職員研修の受入についてアンケート等による調査と派遣検討を行い、研修受入の要綱等を作成し、民間企業への職員派遣研修を実施する。	総務部 (2-2職員課 福利厚生 係)	計画	計画の段階	調査・検討	調査・検討	要綱等策定	試行	実施	100
		計画	目標数値	25	25	50	75	100	
		計画	指標	達成度(%)					
54 3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (6) 職員の意識改革と人材育成 人材育成 【3】他自治体との人事交流の推進 国、県の機関への研修派遣による人事交流を継続すると共に、県外自治体との姉妹都市等が締結された場合、積極的な研修人事交流を実施する。	総務部 (2-2職員課 福利厚生 係)	計画	計画の段階	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	75
		計画	目標数値	75	75	75	75	75	
		計画	指標	達成度(%)					
55 3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (6) 職員の意識改革と人材育成 人材育成 【4】女性管理職員数(率)の向上の推進 役所内における女性管理職員の積極的な登用を促進すると共に、女性職員の意識啓発やリーダー研修等の充実を図る。	企画部・総務部 (1-1企画課 共同参画 係・2-2職員 課人事係)	計画	計画の段階	実施	実施	実施	実施	実施	9.5
		計画	目標数値	7.4	8.0	8.5	9.0	9.5	
		計画	指標	登用率(%)					
56 3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (6) 職員の意識改革と人材育成 多様な人材の活用 【1】専門職育成研修の導入 市町村アカデミー、全国市町村国際文化アカデミーの専門実務研修への積極的な派遣やeラーニングを活用した専門知識習得研修、各種専門学校等での専門資格取得に係る助成金の充実等を図る。	総務部 (2-2職員課 福利厚生 係)	計画	計画の段階	実施	実施	実施	実施	実施	100
		計画	目標数値	20	20	20	20	20	
		計画	指標	受講者数(人)					



## 第2次うるま市行政改革大綱実施計画書

推進項目 / 実施項目 取組の概要	担当推進会議 (担当課係名)	年度	年度					総括 合計	
			平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度		
3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (6) 職員の意識改革と人材育成 多様な人材の活用 【2】多様な人材の採用 高度な専門的な資格・知識経験を有する者を一般採用試験によりがたい場合や職員育成に相当な時間を要す場合又は専門的な知識経験が急速に進歩する技術に係る職種等については、社会人枠採用試験を実施する。	総務部 (2-2職員課 人事係)	計画 おおよび進捗	計画の段階	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	75
			目標数値	75	75	75	75	75	
			指標	達成度(%)					
3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (6) 職員の意識改革と人材育成 人事制度の確立 【1】人事評価制度の導入 住民本位の行政を実現するためには、職員一人ひとりが、高い使命感と働きがいを持ち、主体的に能力向上に取り組み、住民ニーズに即応できる人材を確保することが不可欠である。そこで、業績評価と能力評価及び態度評価からなる人事評価制度の導入を推進する。	総務部 (2-2職員課 人事係)	計画	計画の段階	調査・検討	調査・検討	要綱等策定	試行	実施	100
			目標数値	25	25	50	75	100	
			指標	達成度(%)					
3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (7) 行政評価の推進 行政評価の定着 【1】行政経営マネジメントの導入 総合計画後期基本計画のまちづくり目標に向けて、予算と人員を効果的に活用するため、政策評価(施策評価・事務事業評価等)を実施計画や予算編成に連動させる行政経営マネジメントの導入に取り組む。	企画部 (1-1企画課 企画調整 係)	計画	計画の段階	調査・検討	調査・検討	要綱等策定	一部実施	実施	100
			目標数値	25	25	50	75	100	
			指標	達成度(%)					
3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (7) 行政評価の推進 市民への説明責任 【1】外部評価委員会の創設 総合計画の進捗状況について、行政と住民が互いに確認し合える関係構築を図るため、外部評価委員会を創設する。	企画部 (1-1企画課 企画調整 係)	計画	計画の段階	調査・検討	調査・検討	要綱等策定	一部実施	一部実施	75
			目標数値	25	25	50	75	75	
			指標	達成度(%)					

## 第2次うるま市行政改革大綱実施計画書

推進項目 / 実施項目 取組の概要	担当推進会議 (担当課係名)	年度	年度					総括 合計	
			平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度		
3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (8) 行政情報化の推進による事務効率の向上 事務の効率化 【1】 庁内ネットワークの有効活用による事務の効率化・省力化 職員1人1台のネット系パソコンの配置	企画部 (1-5情報課 情報推進 係)	計画 おおよび進捗	計画の段階	調査・検討	調査・検討	一部実施	一部実施	一部実施	75
			目標数値	25	25	75	75	75	
			指標	達成度(%)					
3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (8) 行政情報化の推進による事務効率の向上 事務の効率化 【2】 電子決裁システムの導入検討 電子決裁の実施に向けて、システム登録等準備作業を進め、年次的に簡易 文書から試行する。	総務部 (2-1総務課 文書係)	計画 おおよび進捗	計画の段階	試行	実施	実施	実施	実施	100
			目標数値	75	100	100	100	100	
			指標	達成度(%)					
3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (8) 行政情報化の推進による事務効率の向上 行政事務の情報化 【1】 行政事務のシステム化、最適化 電算化されていない事務のシステム化、及び既存システムの最適化を推進 する。	企画部 (1-5情報課 情報管理 係)	計画 おおよび進捗	計画の段階	調査・検討	調査・検討	一部実施	一部実施	一部実施	75
			目標数値	25	25	75	75	75	
			指標	達成度(%)					
3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (8) 行政情報化の推進による事務効率の向上 行政事務の情報化 【2】 消防業務支援システムの有効活用 消防OAシステムの火災報告等オンライン処理システムを活用し、火災報 告、防火対象物実態調査及び危険物事務規制の報告等を実施する。又、台 帳等作成を簡素化する為、支援システム機能の拡張を行う。	消防本部 (10-3予防 課調査係)	計画 おおよび進捗	計画の段階	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	実施	100
			目標数値	75	75	75	75	100	
			指標	達成率(%)					

## 第2次うるま市行政改革大綱実施計画書

推進項目 / 実施項目 取組の概要	担当推進会議 (担当課係名)	年度	年度					総括 合計	
			平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度		
65 3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (9) 外郭団体等の経営の健全化  【1】外郭団体の見直し  うるま市における外郭団体等の実態を調査し、その問題点等を整理し、見直しの方向性を再確認する。	総務部 (2-7行政改革推進室行政改革推進係)	計画	計画の段階	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	方針決定	100
			目標数値	25	25	25	25	100	
			指標 達成度(%)						
66 3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (10) 上・下水道事業の経営の健全化  【1】民間委託の推進  水道局における定型業務について、民間委託を推進することにより経費節減を行う。	水道部 (12-2料金課調定係)	計画	計画の段階	調査・検討	実施	-	-	-	100
			目標数値	25	100	-	-	-	
			指標 達成度(%)						
67 3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (10) 上・下水道事業の経営の健全化  【2】水道料金収納率の向上  未収金の徴収対策を強化し収納率の向上に努める。	水道部 (12-2料金課収納係)	計画	計画の段階	実施	実施	実施	実施	実施	100
			目標数値	100	100	100	100	100	
			指標 収納率(%)						
68 3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (10) 上・下水道事業の経営の健全化  【3】経費節減等の財政効果  現在、運用している水道事業の財務会計システム賃借、保守業務のコストの削減を目指すためにシステムの運用を見直し、かつ長期継続契約による複数年契約をすることで、経費節減を図る。	水道部 (12-1水道部総務課総務係)	計画	計画の段階	一部実施	実施	-	-	-	100
			目標数値	75	100	-	-	-	
			指標 達成度(%)						

## 第2次うるま市行政改革大綱実施計画書

推進項目 / 実施項目 取組の概要	担当推進会議 (担当課係名)	年度	年度					総括 合計	
			平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度		
69 3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (10) 上・下水道事業の経営の健全化  【4】下水道使用料金の適正化  平成20年度に下水道使用料金を改定したところであるが、今後の社会、経済情勢や市の下水道施策の状況に応じて、下水道使用料金の適正化に向けた調査検討を継続する。	建設部 (6-3下水道課業務係)	計画	計画の段階	調査検討	調査検討	調査検討	調査検討	25	
			目標数値	25	25	25	25		
			指標	達成度(%)					
70 3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (10) 上・下水道事業の経営の健全化  【5】水道事業と下水道事業の組織統合  上下水道事業は、機構や業務内容に共通点が多く、組織統合により、組織のスリム化、共通経費の削減、共通事務の合理化を行い、市民ニーズへの対応やサービスの向上といった効果を生み出すことを目標とする。今後、特に増加が見込まれる管理業務や施設の更新等重要な施策に取り組まなければならない。更に組織の再編を行い、経営の健全化、透明化を図り、効率・効果的な事業運営を遂行する。下水道事業の地方公営企業法適用は厳しい状況にあり、当面見送る。又、市民利便性とサービス体制を充実させるためには、水道と下水道も統合庁舎への入居が必要不可欠である。	水道部、建設部 (12-1水道部4課各係、6-3下水道課各係)	計画	計画の段階	調査検討	調査検討	実施	-	-	100
			目標数値	25	25	100	-	-	
			指標	達成度(%)					
71 3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (11) 広域行政の見直し  【1】効率的な広域行政への見直し  国、県の施策を考慮しながら、より効率的な周辺市町村との広域的な連携・協力を推進するとともに、これまでの広域行政全般について、その必要性やあり方などについて検証し、必要な見直しの方向性を決定する。	総務部 (2-7行政改革推進室行政改革推進係)	計画	計画の段階	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	方針決定	100
			目標数値	25	25	25	25	100	
			指標	達成度(%)					
72 3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (11) 広域行政の見直し  【2】消防広域化等の調査研究  沖縄県消防広域化等研究協議会における消防広域化等の検討にあたっては、うるま市消防広域化等検討委員会において、本市の状況を十分に調査・研究し、全庁的な意見集約を図りながら慎重に取り組みを進める。	消防本部 (10-1消防総務課総務係)	計画	計画の段階	調査・検討	調査・検討	方向性確認	方向性確定	-	100
			目標数値	25	25	75	100	-	
			指標	達成度(%)					